

平成12年3月期 決算短信(連結)



平成12年5月23日

会社名 株式会社 エムディアイ  
 コード番号 8848  
 本社所在地 東京都中野区本町二丁目54番11号  
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 山 田 睦 裕  
 決算取締役会開催日 平成12年5月23日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)5350-0020

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	206,155	( 7.6 )	16,855	( 9.6 )	12,108	( 31.0 )
11年3月期	191,543	( 14.7 )	15,382	( 7.1 )	9,241	( 26.8 )

	当期純利益(純損失)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	10,803	( - )	155 51	- -	-	3.5	5.9
11年3月期	8,734	( - )	135 58	- -	39.1	2.6	4.8

(注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 117百万円 11年3月期 - 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 29百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	337,283	12,577	3.7	119 08
11年3月期	348,797	17,992	5.2	279 32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	13,936	4,874	3,855	21,729

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

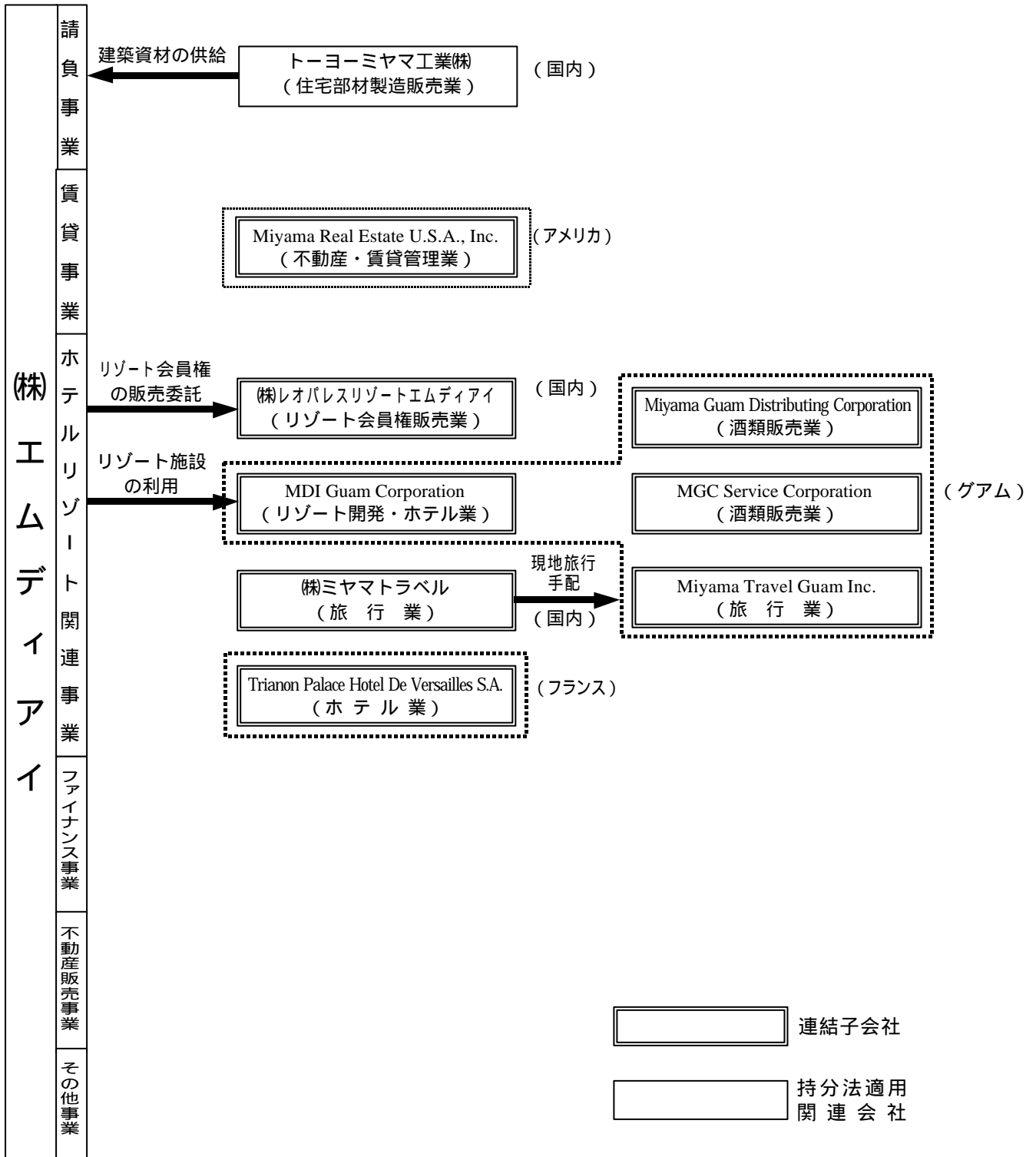
2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	100,000	5,300	1,300
通 期	226,000	18,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 179円 89銭

# 企業集団の状況

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、住まい(アパート)を通しての“新しい価値の創造”を企業理念としております。

当社では、アパート事業を土地の有効活用と良質の住宅供給とを同時に実現できる社会的事業としてとらえ、現在「レオパレス 21」のブランドで、アパート建築請負事業とそのアパートの運営管理を行う賃貸事業とを、2大事業として全国展開しております。

当社では、アパートの建築と賃貸管理は、不可分の事業と考えており、「賃貸あつてのアパート経営」ということを基本方針としております。

つまり、アパート事業では、良質の建物を建築することは当然のことながら、アパート経営上の難題である入居者の募集及び管理と建物の維持・管理こそが最も重要と考え、「一括借上げシステム」や「レオパレス会員制入居システム」を中心とする当社独自の「アパート経営トータルシステム」を創り上げ営業展開しております。

この「賃貸あつてのアパート経営」という基本的な考え方を社業として実践し、実績を残していることが当業界あるいは当市場における当社の最大特色と言えると思います。

今後とも、従来の業界や市場における既成概念を一新した独創的な商品、サービスの開発提供に努め、また、賃貸住宅の市場に眠っている多種多様なニーズを掘り起こし、新たな入居者需要を開発するために、様々なサービスや利用方法のバリエーションを積極的に提案してまいり所存であります。

## (2) 中長期計画と会社の対処すべき課題

当社の最重要課題は財務内容の改善、具体的には、連結債務超過及び連結繰越欠損の早期解消であります。

当社は、平成6年3月期以来の単体繰越欠損が平成12年3月期に解消できましたが、未だ連結債務超過を抱えております。これを平成13年3月期に解消し、また連結繰越欠損も当社30周年の平成15年3月期に解消すべく、さらに収益力向上のための諸施策を企画・実施しております。

収益力向上のため、営業体制の拡充強化はもちろんのこと、独創的な商品、サービスの開発を伴った企業間競争力の強化により、業績向上に一段の経営努力を傾ける所存であります。

一例として、平成11年10月から入居者の様々なニーズに対応すべく、アパート利用のバリエーションとしての家具付き月極レンタルルーム「マンスリーレオパレス」をスタートさせました。スタート以来、まだ短期間ですが、法人需要では、長期出張及び研修期間中の社宅など、また個人需要では、住宅建て替え時の仮住まい、付き添い看護のための宿泊、受験勉強部屋の確保さらには趣味の世界に没頭する為の部屋利用等々、様々な用途にご利用いただいております。従来の単身者層中心の当社入居者層と異った新しい需要層の掘り起こし開拓につながり、好評をいただいております。今後も、こうした入居者のニーズに合った新しい賃貸手法の開発に取り組んでまいります。

また、従来の「レオパレス 21」ブランドのアパート建築請負事業とアパート賃貸事業の2本柱に加えて、アパート事業の延長線上としての当社独自のマンション事業に参入し、平成12年4月「不動産事業部」をスタートさせ、第3の事業の柱に育てる所存であります。

さらに、グアムのリゾート開発事業に関しましては、第1期完成済部分の経営状態が年々改善され、運営収支が均衡してまいりました。また、既投下資金の回収については当プロジェクトからの回収には若干長期の期間を要するものの、本体の収益体力でこれをカバーする目途がつかしました。中断中の第2期以降の開発は、今後の経済情勢の推移を見極めながら、タイムリーにプロジェクトの見直し、工夫等を行い、適切に対処する所存であります。

### ( 3 ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、平成 6 年 3 月期以降の単体繰越欠損を平成 12 年 3 月期に解消することができましたが、未だ連結債務超過となっていることから、誠に遺憾ながら、当期も無配を継続せざるを得ない次第であります。

当社といたしましては、配当の実施は株主各位に対する最大の責務と考えております。今後とも、増収増益に向けて諸施策を推進し、業績向上によるグループ全体の財務内容改善に努めてまいります。そして、内部留保の充実を図りつつ、早期の復配実現に全力を傾ける所存であります。

## 経 営 成 績

### (1) 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間の設備投資については、年度後半になって明るさが見えはじめたものの、個人消費については、リストラの本格化、雇用及び年金医療の不安などにより、厳しい状況のまま推移いたしました。

住宅投資については、住宅ローン控除制度の創設などによる政策効果により、持家及び分譲住宅の着工戸数が増加、99年度の住宅着工戸数は122万戸台と3年ぶりの増加となりました。しかしながら、内貸家については、前年度より約4%減の42万戸台と3年連続の減少となりました。

このような状況にあって、当連結会計年度の業績については、売上高は、当社単体の請負事業部門及び賃貸事業部門の売上増加により、前期比増収となりました。営業利益および経常利益はともに、増収と請負部門の粗利益率の向上などにより、前期比増益となりましたが、当期純利益については、海外子会社等において円高による為替差損の発生があったため、大幅な純損失となりました。

すなわち、売上高は2,061億55百万円（前期比7.6%増）、営業利益は168億55百万円（前期比9.6%増）、経常利益は121億8百万円（前期比31.0%増）となりましたが、当期純損益では、特別損失として為替差損108億51百万円の計上により、当期純損失108億3百万円となりました。

なお、当社単体の当期純利益は24億12百万円の計上となり、当社単体の前期繰越損失21億53百万円は解消することができました。

事業の種類別セグメントの業績については、次の通りであります。

#### a. 請負事業部門

当社グループの主要事業であるアパートの建築請負事業については、鉄骨系新商品（商品名「セミファミリーメゾネット」等）が好評でありましたが、当期、もう一方の主要事業である賃貸事業の体制見直しのため、営業店舗の配転等の整備を実施したため、受注高は989億87百万円（前期比4.7%減）となりました。一方、売上高については、工程管理強化等により工期短縮が奏功し、概ね順調に売上確保し、また営業利益についても、原価低減による利益率向上により大幅に増益となりました。

この結果、売上高は1,073億34百万円（前期比3.2%増）となり、営業利益も203億2百万円（前期比19.5%増）となりました。

#### b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸事業については、アパート管理戸数の増加に伴い売上高は増加しましたが、全国的な店舗網の整備拡充と積極的な入居募集活動の強化にもかかわらず、業界の供給過多による入居者獲得競争が当社にも影響し、一部地域において入居率が低下したことと、営業経費の増加も加わり営業利益は減少いたしました。

しかしながら、当下期からスタートさせた新商品「マンスリーレオパレス」は新たな入居者層のニーズをつかみ、好評で月を追って売上は増加しており、収益にも反映してきております。

この結果、売上高は840億88百万円（前期比15.5%増）となり、営業利益は3億16百万円（前期比85.6%減）となりました。

### c. その他の事業部門

ホテルリゾート関連事業部門については、年度後半になってようやく増加の兆しがみられたものの、国内外ともに不況を反映した利用客の減少により減収となりましたが、経費節減等に努め、営業損失額は縮小いたしました。すなわち、売上高は70億21百万円（前期比11.0%減）、営業損失は37億33百万円（前期比3億31百万円改善）となりました。

ファイナンス事業部門は、不動産担保貸付などの貸付金収入16億51百万円、営業利益は4億1百万円となりました。

不動産販売事業部門は、戸建住宅等の販売による売上高43億61百万円、営業損失は1億43百万円となりました。

その他事業部門は、物品販売等諸サービスの売上高16億98百万円、営業利益は5億40百万円となりました。

キャッシュフローの状況については、営業活動によるキャッシュフローの増加および当社単体における第三者割当増資による収入がありましたが、借入金の返済等による支出があり、結果、当期末現金及び現金同等物の残高は217億29百万円（前期末比56億円増）となりました。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュフロー計算書」を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

## (2) 次期の見通し

当社単体の業績については、主要事業であるアパートの建築請負部門は、短工期・ローコストながら高品質かつ機能的・現代的なデザインでご好評をいただいております。当期並の受注、売上が見込まれます。

もう一方の主要事業であるアパートの賃貸部門は、新商品「マンスリーレオパレス」が新たな入居者層のニーズをつかみ好調に推移しており、増収が見込まれるとともに利益面においても寄与する見込みであります。

これにより、売上高2,200億円、経常利益205億円とともに当期を上回る見通しであります。当期純利益については、特別利益として債務免除益約90億円の計上が予定されますが、一方、新会計基準の適用（金融商品等の会計処理基準）に伴う特別損失約260億円を含み、約291億円の特別損失の発生が予想されることから、2億円となる見通しであります。

また連結の業績については、海外子会社の業績も徐々に改善が見込まれることから、売上高2,260億円、経常利益180億円とともに当期を上回る見通しであります。

当期純利益については、当社単体での特別損失の発生のうち、一部が子会社において特別利益の計上となることから、190億円と大幅な増益となる見通しであります。

この結果、当期末125億77百万円の連結債務超過は、解消される見通しであります。

## 連 結 財 務 諸 表 等

### 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増減( )
	金	額	金	額	
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産					
1. 現 金 預 金	9	21,749	16,148	5,600	5,600
2. 受取手形・売掛金及び 完成工事未収入金		29,279	19,316	9,963	9,963
3. 営 業 貸 付 金	9	30,227	33,353	3,125	3,125
4. 有 価 証 券	9	512	72	440	440
5. 販 売 用 不 動 産	2 9	23,104	27,284	4,180	4,180
6. 未 成 工 事 支 出 金		311	698	387	387
7. その他の棚卸資産		359	398	39	39
8. 繰 延 税 金 資 産		294	-	294	294
9. そ の 他	9	14,071	12,262	1,809	1,809
10. 貸 倒 引 当 金		1,308	1,203	105	105
流動資産合計		118,600	108,331	10,268	10,268
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2 9	90,011	96,305	76,605	7,206
減価償却累計額		20,612	19,700	76,605	7,206
2. 土 地	2 5 9	94,322	95,506	1,183	1,183
3. 建設仮勘定	2 6 9	26,138	34,473	8,334	8,334
4. そ の 他	2	6,596	6,696	2,138	373
減価償却累計額		4,831	4,557	2,138	373
有形固定資産合計		191,625	208,723	17,098	17,098
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		506	1,169	662	662
2. そ の 他		755	411	343	343
無形固定資産合計		1,261	1,580	318	318
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 9	1,398	829	568	568
2. 長期貸付金		2,091	3,894	1,802	1,802
3. 長期前払費用	2	4,943	6,095	1,151	1,151
4. 固定化営業債権	7 9	22,049	22,820	771	771
5. そ の 他	9	2,155	2,331	176	176
6. 貸倒引当金		14,416	13,138	1,277	1,277
投資その他の資産合計		18,222	22,833	4,611	4,611
固定資産合計		211,108	233,137	22,029	22,029
為替換算調整勘定		7,573	7,327	245	245
資 産 合 計		337,283	348,797	11,514	11,514

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増減( )
	金	額	金	額	
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債					
1. 買掛金及び工事未払金	2	49,651	41,167	8,483	
2. 短期借入金	2 3 9	52,590	43,527	9,062	
3. 未払金	9	7,500	6,989	510	
4. 未払住民税		97	78	18	
5. 未払費用		4,099	1,864	2,235	
6. 未成工事受入金		1,528	4,261	2,733	
7. 賞与引当金		886	839	47	
8. その他		5,598	5,188	410	
流 動 負 債 合 計		121,952	103,916	18,035	
固 定 負 債					
1. 長期借入金	2 3 9	172,531	202,534	30,003	
2. 長期未払金	2 4 9	35,845	40,198	4,352	
3. 繰延税金負債		42	-	42	
4. 退職給与引当金		307	256	50	
5. 預り敷金保証金	2	19,156	19,838	681	
6. その他		23	44	20	
固 定 負 債 合 計		227,908	262,873	34,964	
負 債 合 計		349,860	366,789	16,929	
( 資 本 の 部 )					
資 本 金		30,524	22,484	8,039	
資 本 準 備 金		29,776	21,736	8,039	
		60,300	44,221	16,079	
欠 損 金		72,861	62,206	10,655	
		12,560	17,985	5,424	
自 己 株 式		16	7	9	
資 本 合 計		12,577	17,992	5,414	
負 債 ・ 資 本 合 計		337,283	348,797	11,514	



連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		増減( )
	金 額		金 額		
売 上 高					
1. 完成工事高	107,334		103,997		
2. 賃貸及び管理収入	84,088		72,807		
3. 貸付金収入	1,651		2,305		
4. 不動産売上高	4,361		2,722		
5. その他の売上高	8,719	206,155	9,711	191,543	14,612
売 上 原 価					
1. 完成工事原価	73,639		74,838		
2. 賃貸及び管理原価	72,387		61,659		
3. 貸付金収入原価	947		1,131		
4. 不動産売上原価	4,270		2,750		
5. その他の売上原価	8,292	159,537	9,711	150,091	9,446
売 上 総 利 益		46,618		41,451	5,166
販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費	3,278		2,183		
2. 販売手数料	2,108		1,844		
3. 役員報酬	353		271		
4. 給料手当及び賞与	8,847		8,537		
5. 賞与引当金繰入額	577		550		
6. 退職給与引当金繰入額	135		97		
7. 賃借料	2,127		1,794		
8. 減価償却費	1,549		1,454		
9. 租税公課	986		995		
10. 連結調整勘定当期償却額	662		662		
11. その他	9,137	29,762	7,678	26,068	3,694
営 業 利 益		16,855		15,382	1,472

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		増減( )
	金	額	金	額	
営業外収益					
1.受取利息	42		47		
2.受取配当金	-		2		
3.有価証券売却益	122		8		
4.保険配当金	88		32		
5.持分法による投資利益	117		-		
6.リゾート会員権解約収入	70		61		
7.請負工事解約収入	74		67		
8.為替差益	19		41		
9.その他	121	657	79	340	316
営業外費用					
1.支払利息	4,928		6,403		
2.有価証券評価損	62		5		
3.投資有価証券評価損	62		3		
4.その他	350	5,404	70	6,482	1,077
経常利益		12,108		9,241	2,866
特別利益					
1.固定資産売却益 1	14		25		
2.為替差益 3	-		195		
3.債務免除益 2	69		13,132		
4.その他	-	83	74	13,428	13,345
特別損失					
1.固定資産売却損 4	5,398		7,938		
2.固定資産除却損 5	1,972		162		
3.貸倒引当金繰入額	3,068		3,091		
4.為替差損 6	10,851		2,653		
5.その他	-	21,290	8	13,855	7,434
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		9,098		8,815	17,913
法人税・住民税及び事業税		105		80	25
法人税等調整額		1,599		-	1,599
当期純利益(純損失)		10,803		8,734	19,537

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期 別		当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 ( )
			〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		
欠損金期首残高							
1. 欠損金期首残高	62,206				71,136		
2. 利益準備金期首残高	-				196		
3. 過年度税効果調整額	1,850	60,355			-	70,940	10,585
欠損金増加高							
持分法適用会社増加に伴う欠損金増加高			1,702			-	1,702
当期純利益(純損失)			10,803			8,734	19,537
欠損金期末残高			72,861			62,206	10,655

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	-	9,098
減価償却費		4,816
連結調整勘定償却額		662
貸倒引当金の増加額		3,102
退職給与引当金の増加額		50
賞与引当金の増加額		47
受取利息及び受取配当金	-	44
支払利息		5,876
為替差損		10,831
持分法による投資利益	-	117
有形固定資産売却益	-	14
有形固定資産売却損		5,398
有形固定資産除却損		1,972
有価証券評価損		62
投資有価証券評価損		62
有価証券売却益	-	122
債務免除益	-	69
新株発行費		123
売上債権の増加額	-	12,971
棚卸資産の減少額		1,059
仕入債務の増加額		8,955
前受金の増加		853
預り保証金の減少	-	681
長期未払金の減少	-	97
未払事業所税の減少額	-	25
未払消費税の増加額		342
その他		60
小計		21,035
利息及び配当金の受取額		44
利息の支払額	-	7,055
法人税等の支払額	-	87
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券取得による支出	-	3,093
有価証券売却による収入		2,697
有形固定資産の取得による支出	-	7,570
有形固定資産の売却による収入		4,102
有形固定資産除却売却手数料等	-	109
投資有価証券の取得による支出	-	696
貸付による支出	-	125
貸付金の回収による収入		216
その他	-	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	4,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	2,882
長期借入金の返済による支出	-	16,492
株式の発行による収入		15,956
自己株式の取得による支出	-	9
長期工事未払金の返済による支出	-	427
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,855
現金及び現金同等物に係る換算差額		394
現金及び現金同等物の増加額		5,600
現金及び現金同等物の期首残高		16,129
現金及び現金同等物の期末残高		21,729

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。	連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はトーヨーミヤマ工業(株) 1社であり、持分法を適用しております。 トーヨーミヤマ工業(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めることにいたしました。	(1)持分法適用会社数 該当事項はありません。  (2)持分法非適用会社数及び主要会社名 関 連 会 社 トーヨーミヤマ工業(株)  (3) 持分法を適用しない理由 関連会社 1社の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の当期純損益及び剰余金のうち、持分に見合う額に対して重要性が乏しい(それぞれ0.2%及び0.0%)ため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A.,Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。	同 左

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 ただし、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.は販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 主に最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 在外子会社における有形固定資産及び販売用不動産(賃貸用) 所在地国の会計処理基準に基づく定額法</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記(2)以外の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>(4) 長期前払費用 連結財務諸表提出会社の長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却 MDI Guam Corporationの長期前払費用(開発許可取得に伴い発生した設備等負担金) 開発不動産の販売開始時から40年の均等償却</p>	<p>連結子会社は、以下に掲げる事項を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、個別財務諸表等の「重要な会計方針」に記載されております。</p> <p>(1) 販売用不動産の評価基準及び評価方法 Miyama Real Estate U.S.A., Inc.は販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、不動産開発事業に要した借入金に対する支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しております。 なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は12,548百万円であります。</p> <p>賃貸用有形固定資産以外の有形固定資産及び販売用不動産(賃貸用)の減価償却の方法 在外連結子会社は、定額法によっております。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成11年 4月 1日 〕 〔 至 平成12年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成10年 4月 1日 〕 〔 至 平成11年 3月31日 〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を個別に勘案して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporation は、不動産開発事業に要した借入金に対する支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しております。 なお、MDI Guam Corporation における当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は10,143百万円であります。</p>	<p>賞与引当金の計上基準</p> <p>在外連結子会社以外は、従来、法人税法の規定する支給対象期間基準による繰入限度額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上原価は14百万円、販売費及び一般管理費は85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円少なく計上されております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕
5. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	-	<p>投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっております。</p> <p>また、相殺消去の結果生じた消去差額については全額を連結調整勘定とし、発生日を含む連結会計年度より10年間で均等償却しております。</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。</p>	-
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	-
8. 未実現損益の消去に関する事項	-	<p>連結会社間において発生した未実現損益は、原則として消去しております。</p>
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	-	<p>在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」を適用しております。</p>
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。</p>
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	-
12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	-	<p>法人税等の期間配分の処理は行っておりません。</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は2百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「未払金」に含まれている「未払事業所税」は25百万円であります。</li> <li>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度196百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「欠損金」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「租税公課」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「租税公課」に含まれている「事業所税」は25百万円であります。</li> <li>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「請負工事解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「請負工事解約収入」は23百万円であります。</li> </ol>

( 追 加 情 報 )

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度1,169百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては無形固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において事業税は販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度662百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「連結調整勘定当期償却額」として表示しております。この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、662百万円少なく計上されております。</p>
<p>(ソフトウェア) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当連結会計年度360百万円)の表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産)294百万円、繰延税金負債(固定負債)42百万円が新たに計上されるとともに、当期純損失は、1,599百万円多く計上され、連結欠損金期末残高は251百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
<p>1 関連会社の株式の残高は零であります。</p>	<p>1 関連会社に対する主な資産 投資有価証券 50 百万円 ( 関連会社株式 )</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業 ( 既投資額 99,582 百万円、938,130 千米ドル ) を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニウム及びデュープレックス ( 戸建住宅 ) の一部が完成いたしました。コンドミニウムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 11,632 百万円 ( 109,583 千米ドル )、簿価は 10,087 百万円 ( 95,031 千米ドル ) であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 22,578 百万円 ( 212,706 千米ドル )、簿価は 18,870 百万円 ( 177,776 千米ドル ) であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し ( 取得価額 22,109 百万円、208,284 千米ドル、簿価 19,050 百万円、179,467 千米ドル ) ウェスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 35,590 百万円 ( 335,284 千米ドル ) が建設仮勘定等に計上されており、完成には更なる資金が必要となります。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等 84,812 百万円及び同未払利息 19,957 百万円は、金融機関との協定書 ( 平成 12 年 12 月末日まで有効 ) により支払猶予を受けております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニウム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は 17,343 百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、4,651 百万円です。</p> <p>当該開発事業は金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、事業計画が計画通りに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業 ( 既投資額 112,908 百万円、936,607 千米ドル ) を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニウム及びデュープレックス ( 戸建住宅 ) の一部が完成いたしました。コンドミニウムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 13,205 百万円 ( 109,540 千米ドル ) であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 24,133 百万円 ( 200,193 千米ドル ) であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し ( 取得価額 25,113 百万円、208,327 千米ドル ) ウェスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 41,734 百万円 ( 346,199 千米ドル ) が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金 92,139 百万円及び同未払利息 18,466 百万円は、金融機関との協定書 ( 平成 12 年 12 月末日まで有効 ) により支払猶予を受けております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニウム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は 18,164 百万円です。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、5,311 百万円です。</p> <p>当該開発事業は金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、事業計画が計画通りに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)																
<p>3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,827 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。 このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 58,543 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																
<p>4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3 の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 10,441 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3 の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 14,380 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>																
<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 10%;">土</td> <td style="text-align: center; width: 10%;">地</td> <td style="text-align: right; width: 80%;">5,445 百万円</td> </tr> </table>	土	地	5,445 百万円	<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 10%;">土</td> <td style="text-align: center; width: 10%;">地</td> <td style="text-align: right; width: 80%;">3,959 百万円</td> </tr> </table>	土	地	3,959 百万円										
土	地	5,445 百万円															
土	地	3,959 百万円															
<p>6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>	<p>6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>																
<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td><u>その他の長期化営業貸付金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,242</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,049</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,496 百万円	破産・和議申立中の債権	2,310	<u>その他の長期化営業貸付金</u>	<u>17,242</u>	計	22,049	<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td><u>その他の長期化営業貸付金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,053</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,820</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,419 百万円	破産・和議申立中の債権	3,347	<u>その他の長期化営業貸付金</u>	<u>17,053</u>	計	22,820
破産・和議債権	2,496 百万円																
破産・和議申立中の債権	2,310																
<u>その他の長期化営業貸付金</u>	<u>17,242</u>																
計	22,049																
破産・和議債権	2,419 百万円																
破産・和議申立中の債権	3,347																
<u>その他の長期化営業貸付金</u>	<u>17,053</u>																
計	22,820																
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">680 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,353 百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">785 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,778 百万円</p>																

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。	9
担保提供資産	
現金預金 19 百万円	
営業貸付金 27,730	
有価証券 60	
販売用不動産 22,526	
流動資産その他 (未収収益) 616	
建物及び構築物 66,032	
土地 84,549	
建設仮勘定 23,151	
投資有価証券 463	
固定化営業債権 18,775	—
投資その他の資産 500	
計 244,426	
担保提供資産に対応する債務	
短期借入金 52,492 百万円	
未払金 473	
長期借入金 162,276	
長期未払金 19,901	
計 235,144	
このほか、投資有価証券のうち、36 百万円を 営業保証金の代用として法務局に供託して おります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕																								
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">11 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	11 百万円		建 物	2		計	14		<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">10 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	10 百万円		建 物	15		計	25							
土 地	11 百万円																								
建 物	2																								
計	14																								
土 地	10 百万円																								
建 物	15																								
計	25																								
<p>2 債務免除益は、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.における担保提供資産の処分に伴う債務の一部免除によるものであります。</p>	<p>2 債務免除益は、連結財務諸表提出会社における債権者日本トータルファイナンス(株)の破産整理に伴う同社からの金銭債務免除益 12,192百万円、及び(有)ピー・エム・エフ・インベストメント・コーポレーションからの借入金清算に伴う金銭債務免除益 939百万円であります。</p>																								
<p>3 _____</p>	<p>3 連結子会社に対する長期貸付金等の資本金への組み入れに伴い生じたものであります。</p>																								
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,686 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,398</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	3,686 百万円		建物及び構築物	1,692		建設仮勘定	19		計	5,398		<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">土 地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,340 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,938</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	5,340 百万円		建物及び構築物	2,405		その他	193		計	7,938	
土 地	3,686 百万円																								
建物及び構築物	1,692																								
建設仮勘定	19																								
計	5,398																								
土 地	5,340 百万円																								
建物及び構築物	2,405																								
その他	193																								
計	7,938																								
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建設仮勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,289 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,972</td> <td></td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,289 百万円		建物及び構築物	667		その他	14		計	1,972		<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建設仮勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">102 百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">162</td> <td></td> </tr> </table>	建設仮勘定	102 百万円		建物及び構築物	49		その他	10		計	162	
建設仮勘定	1,289 百万円																								
建物及び構築物	667																								
その他	14																								
計	1,972																								
建設仮勘定	102 百万円																								
建物及び構築物	49																								
その他	10																								
計	162																								
<p>6 外貨建長期金銭債権債務を、決算日の為替相場場で換算したことによる為替差損であります。</p>	<p>6 在外子会社における外貨建長期金銭債権債務を、決算日の為替相場場で換算したことによる為替差損であります。</p>																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,749
担保提供定期預金	19
現金及び現金同等物	21,729
なお、現金及び現金同等物の期首残高と前連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。	
現金及び預金勘定	16,148
担保提供定期預金	19
現金及び現金同等物	16,129

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	160	93	66	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	158	44	114	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	40	27	13	合計	359	165	194	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具器具備品)	274	213	61	その他 (車輛運搬具)	85	14	70	長期前払費用	40	19	21	合計	400	246	154
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	160	93	66																																						
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	158	44	114																																						
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	40	27	13																																						
合計	359	165	194																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
その他 (工具器具備品)	274	213	61																																						
その他 (車輛運搬具)	85	14	70																																						
長期前払費用	40	19	21																																						
合計	400	246	154																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64	1年超	134	合計	199	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62	1年超	97	合計	159																												
1年以内	64																																								
1年超	134																																								
合計	199																																								
1年以内	62																																								
1年超	97																																								
合計	159																																								
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75	減価償却費相当額	67	支払利息相当額	7	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94	減価償却費相当額	66	支払利息相当額	6																												
支払リース料	75																																								
減価償却費相当額	67																																								
支払利息相当額	7																																								
支払リース料	94																																								
減価償却費相当額	66																																								
支払利息相当額	6																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法																																								
	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

当連結会計年度 ( 平成 12 年 3 月 31 日現在 )

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	2,529
固定資産評価損否認額	550
販売手数料否認額	536
繰越欠損金	386
資産化利息取崩否認額	266
賞与引当金繰入超過額	159
減価償却超過額	153
為替差損否認額	79
ソフトウェア一括償却否認額	51
少額資産償却超過額	49
退職給与引当金繰入超過額	22
その他	30
繰延税金資産小計	4,817
評価性引当額	4,464
繰延税金資産合計	352
繰延税金負債	
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整	100
繰延税金資産(負債)の純額	251
内 訳	
繰延税金資産(流動)	294
繰延税金負債(固定)	42

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 連 結 会 計 年 度  
( 平成 12 年 3 月 31 日現在 )

国内の法定実効税率	42.05	( 単位 % )
( 調 整 )		
税効果を計上していない子会社欠損金	59.39	
その他	1.40	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.74	



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,997	72,807	7,892	2,305	2,722	1,818	191,543	-	191,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	342	-	-	-	346	( 346)	-
計	103,997	72,810	8,235	2,305	2,722	1,818	191,889	( 346)	191,543
営業費用	87,000	70,622	12,299	1,443	2,917	1,261	175,545	614	176,160
営業利益	16,996	2,188	4,064	861	195	556	16,343	( 960)	15,382
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	51,134	98,608	118,276	43,992	5,768	1,005	318,786	30,011	348,797
減 価 償 却 費	469	1,013	2,973	3	0	10	4,470	83	4,554
資 本 的 支 出	920	5,440	302	2	0	-	6,667	763	7,431

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,334	84,088	7,021	1,651	4,361	1,698	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	423	-	-	-	426	( 426)	-
計	107,334	84,091	7,444	1,651	4,361	1,698	206,582	( 426)	206,155
営業費用	87,031	83,775	11,178	1,249	4,504	1,158	188,898	402	189,300
営業利益	20,302	316	3,733	401	143	540	17,684	( 829)	16,855
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	61,354	94,044	99,711	38,302	4,976	899	299,289	37,993	337,283
減 価 償 却 費	460	1,061	2,743	2	0	11	4,280	88	4,368
資 本 的 支 出	621	9,203	498	1	-	-	10,324	261	10,586

（注）1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

#### 2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 …………… アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 …………… アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 …… ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業…………… 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 …………… 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 …………… 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 934 百万円  
当連結会計年度 804 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,165	4,084	2,293	-	191,543	-	191,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	333	-	-	333	( 333)	-
計	185,165	4,418	2,293	-	191,877	( 333)	191,543
営業費用	165,523	6,390	3,626	18	175,560	600	176,160
営業利益	19,641	1,972	1,333	18	16,317	( 934)	15,382
資 産	208,866	103,978	5,729	212	318,786	30,011	348,797

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日 本	米 国 信 託 統 治 領 グ ア ム	仏 国	米 国	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	200,710	3,441	2,003	-	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	362	-	-	362	( 362)	-
計	200,710	3,804	2,003	-	206,518	( 362)	206,155
営業費用	180,325	5,471	3,057	3	188,858	441	189,300
営業利益	20,384	1,667	1,054	3	17,659	( 804)	16,855
資 産	205,836	89,781	3,663	7	299,289	37,993	337,283

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 934 百万円  
当連結会計年度 804 百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

- 前連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- 当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における請負事業と不動産販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

	棟数	面積	金額
請負事業	棟 1,528	㎡ 556,634	百万円 73,639
不動産販売事業	63	5,605	3,781
合計	1,591	562,239	77,420

(注) 1.当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。  
2.面積欄は、建築床面積を記載しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における請負事業と不動産販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。  
なお、上記以外の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

#### 【受注高】

	棟数	面積	受注高
請負事業	棟 1,458	㎡ 537,193	百万円 98,987
不動産販売事業	70	6,366	4,356
合計	1,528	543,559	103,344

#### 【受注残高】

	棟数	面積	受注残高
請負事業	棟 562	㎡ 202,518	百万円 38,191
不動産販売事業	7	761	493
合計	569	203,279	38,685

(注) 1.当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。  
2.面積欄は、建築床面積を記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額	前年同期比(%)
請負事業	107,334	3.2
賃貸事業	84,088	15.5
ファイナンス事業	1,651	28.4
ホテルリゾート関連事業	7,021	11.0
不動産販売事業	4,361	60.2
その他事業	1,698	6.6
合計	206,155	7.6

(注) 当社の相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。

## 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	481	502	21
債 券	30	34	3
そ の 他	-	-	-
小 計	512	536	24
(2)固定資産に属するもの			
株 式	409	408	1
債 券	97	104	6
そ の 他	-	-	-
小 計	506	512	5
合 計	1,019	1,048	29

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

非上場債券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式	732 百万円
	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	158 百万円

### デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成11年4月1日~至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	深山祐助			当社取締役 社長	(被所有) 直接 27.4%			当社土地 建物の賃貸	3	-	-	
	谷口 忠			当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	5	-	-	
	野口孝行			当社取締役 副社長	(被所有) 直接 1.4%			土地建物の 賃借	11	-	-	
	大場富夫			当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.1%			土地建物の 賃借	6	-	-	
	北川芳輝				当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.7%			土地建物の 賃借	11	-	-
									土地建物の 転貸	2	-	-
	深山英世				当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	6	-	-
									土地建物の 転貸	2	-	-
	内山 誠				当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.0%			当社土地 建物の賃貸	1	-	-
	篠崎敬一郎				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 転貸	1	-	-
三池 嘉一				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の 賃借	3	-	-	
古畑克巳				当社常勤 監査役	-			土地建物の 賃借	2	-	-	

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社土地建物の賃貸及び土地建物の転貸については、税法の家賃算定基準及び近隣の取引実勢に基づいて取引価格を決定しております。
- (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2．上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

平成12年3月期 個別財務諸表の概要



平成12年5月23日

会社名 株式会社 エムディアイ  
 コード番号 8848  
 本社所在地 東京都中野区本町二丁目54番11号  
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長  
 氏 名 山 田 睦 裕  
 決算取締役会開催日 平成12年5月23日  
 定時株主総会開催日 平成12年6月29日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)5350-0020  
 中間配当制度の有無 有

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	200,378	( 8.4 )	18,661	( 4.9 )	15,354	( 13.6 )
11年3月期	184,916	( 15.4 )	17,789	( 10.1 )	13,512	( 24.2 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,412	( 84.6 )	34 70	- -	4.6	4.1	7.7
11年3月期	15,643	(996.9)	242 76	- -	45.4	3.7	7.3

(注) 1.期中平均株式数 12年3月期 69,510,262株 11年3月期 64,441,000株  
 2.会計処理の方法の変更 無  
 3.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
11年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(注) 12年3月期末配当金の内訳 該当ありません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	375,478	62,736	16.7	593 69
11年3月期	368,992	42,264	11.5	655 86

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 105,671,000株 11年3月期 64,441,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	97,000	6,500	21,000	0 00	-	-
通期	220,000	20,500	200	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円89銭

## 個 別 財 務 諸 表 等

### 貸 借 対 照 表

( 単位 百万円 )

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)		第 2 6 期 (平成11年3月31日現在)		増減( )
		金 額		金 額		
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
1. 現 金 預 金	1	21,283		15,641		5,642
2. 受 取 手 形		-		1		1
3. 売 掛 金		1,650		1,396		254
4. 完成工事未収入金		27,219		17,465		9,754
5. 営 業 貸 付 金	1	30,227		33,353		3,125
6. 有 価 証 券	1	512		68		443
7. 自 己 株 式		16		7		9
8. 販 売 用 不 動 産		-		489		489
9. 仕掛販売用不動産		573		744		170
10. 未成工事支出金		311		698		387
11. 原 材 料		48		-		48
12. 貯 蔵 品		180		246		66
13. 前 渡 金		64		55		8
14. 前 払 費 用		510		516		6
15. 繰延税金資産		294		-		294
16. 未 収 収 益	1	649		749		99
17. 未 収 入 金		12,624		10,586		2,037
18. そ の 他		273		335		61
19. 貸 倒 引 当 金		1,277		1,162		115
流動資産合計		95,162		81,193		13,968
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	1	43,986		44,538		
減価償却累計額		12,574	31,412	11,731	32,807	1,395
2. 構 築 物	1	298		292		
減価償却累計額		144	154	138	153	0
3. 機 械 装 置		19		19		
減価償却累計額		10	8	8	10	1
4. 車 輜 運 搬 具		37		15		
減価償却累計額		14	23	9	5	17
5. 工 具 器 具 備 品		2,658		2,186		
減価償却累計額		1,610	1,048	1,389	797	250
6. 土 地	1 2		91,660		92,550	890
7. 建設仮勘定	6		2,977		6,863	3,885
有形固定資産合計		127,285		133,189		5,904
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権			161		161	-
2. ソフトウェア			357		-	357
3. 電話加入権			221		231	9
無形固定資産合計			739		392	347

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)		第 2 6 期 (平成11年3月31日現在)		増減( )
	金 額		金 額		
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1 3	1,103	773	329	
2.関係会社株式	5 10	76,203	78,335	2,131	
3.出 資 金		0	0	-	
4.長期貸付金		54	56	2	
5.従業員長期貸付金		4	2	1	
6.関係会社長期貸付金	5 10	43,132	43,217	85	
7.固定化営業債権	1 4	22,049	22,820	771	
8.長期前払費用		1,825	1,488	337	
9.繰延税金資産		58	-	58	
10.長期未収収益	5 8 10	20,773	21,094	320	
11.そ の 他	1	2,036	2,060	24	
12.貸倒引当金		14,950	13,521	1,428	
13.投資損失引当金		-	2,111	2,111	
投資その他の資産合計		152,291	154,216	1,925	
固定資産合計		280,316	287,798	7,482	
資 産 合 計		375,478	368,992	6,485	



(単位 百万円)

科 目	期 別	第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)		第 2 6 期 (平成11年3月31日現在)		増減( )
		金 額		金 額		
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金			176	455	278	
2. 工 事 未 払 金			49,293	40,527	8,765	
3. 短 期 借 入 金	1		35,756	37,994	2,238	
4. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1 10 11		16,107	4,711	11,395	
5. 未 払 金			6,494	5,841	652	
6. 未 払 費 用			3,386	1,227	2,158	
7. 未 払 住 民 税			87	78	9	
8. 前 受 金			3,378	2,524	853	
9. 未 成 工 事 受 入 金			1,528	4,261	2,733	
10. 預 り 金			2,027	2,379	352	
11. 前 受 収 益			4	7	2	
12. 賞 与 引 当 金			886	839	47	
13. そ の 他			49	47	2	
流 動 負 債 合 計			119,177	100,896	18,280	
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	1 10 11		159,849	187,136	27,287	
2. 関 係 会 社 長 期 借 入 金			3,809	4,071	262	
3. 退 職 給 与 引 当 金			307	256	50	
4. 預 り 敷 金 保 証 金	10		19,156	19,838	681	
5. 長 期 未 払 金	10 12		10,441	14,528	4,086	
固 定 負 債 合 計			193,564	225,832	32,267	
負 債 合 計			312,742	326,728	13,986	
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	7		30,524	22,484	8,039	
資 本 準 備 金			29,776	21,736	8,039	
利 益 準 備 金			196	196	-	
その他の剰余金(欠損金)						
当 期 未 処 分 利 益 ( 当 期 未 処 理 損 失 )			2,238	2,153	4,392	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計 ( 欠 損 金 合 計 )			2,238	2,153	4,392	
資 本 合 計			62,736	42,264	20,471	
負 債 ・ 資 本 合 計			375,478	368,992	6,485	

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 7 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第 2 6 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		増減( )
	金 額		金 額		
売 上 高					
1.完成工事高	107,334		103,997		
2.賃貸及び管理収入	84,091		72,810		
3.貸付金収入	1,651		2,305		
4.不動産売上高	4,361		2,676		
5.その他の売上高	2,939	200,378	3,127	184,916	15,462
売 上 原 価					
1.完成工事原価	73,639		74,838		
2.賃貸及び管理原価	72,387		61,659		
3.貸付金収入原価	947		1,131		
4.不動産売上原価	4,270		2,641		
5.その他の売上原価	2,188	153,433	2,393	142,663	10,770
売 上 総 利 益		46,944		42,252	4,692
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
1.広告宣伝費	3,241		2,129		
2.販売手数料	3,398		3,107		
3.貸倒引当金繰入額	33		-		
4.役員報酬	344		262		
5.給料手当	7,855		7,510		
6.賞 与	527		467		
7.賞与引当金繰入額	577		550		
8.退職給与引当金繰入額	135		97		
9.福利厚生費	1,735		1,372		
10.支払手数料	904		651		
11.賃 借 料	2,116		1,779		
12.減価償却費	843		730		
13.租 税 公 課	836		829		
14.そ の 他	5,731	28,283	4,974	24,463	3,820
営 業 利 益		18,661		17,789	871

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 7 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕		第 2 6 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕		増減( )
	金	額	金	額	
営業外収益					
1.受取利息 1	37		47		
2.受取配当金	-		2		
3.有価証券売却益	121		8		
4.保険配当金	88		32		
5.リゾート会員権解約収入	74		61		
6.請負工事解約収入	70		67		
7.その他	54	447	96	316	131
営業外費用					
1.支払利息	3,441		4,521		
2.有価証券評価損	62		5		
3.投資有価証券評価損	62		3		
4.その他	188	3,754	64	4,594	839
経常利益		15,354		13,512	1,842
特別利益					
1.固定資産売却益 2	14		25		
2.為替差益	-		195		
3.債務免除益 5	-	14	13,132	13,353	13,339
特別損失					
1.固定資産売却損 3	5,397		7,938		
2.固定資産除却損 4	1,971		161		
3.貸倒引当金繰入額	3,165		3,043		
4.為替差損	703	11,239	-	11,143	95
税引前当期純利益		4,129		15,722	11,592
住民税等	89		78		
法人税等調整額	1,627	1,717	-	78	1,638
当期純利益		2,412		15,643	13,231
前期繰越損失		2,153		17,796	15,643
過年度税効果調整額		1,979		-	1,979
当期未処分利益 ( 当期未処理損失 )		2,238		2,153	4,392

売上原価明細書

(A) 完成工事原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	28,254	38.4 %	28,120	37.6 %
外 注 費	38,256	51.9	40,271	53.8
経 費	7,127	9.7	6,446	8.6
(うち人件費)	( 3,796)	( 5.2)	( 3,299)	( 4.4)
完成工事原価	73,639	100.0	74,838	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(B) 賃貸及び管理原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
賃 借 料	64,702	89.4 %	54,757	88.8 %
減 価 償 却 費	742	1.0	800	1.3
その他の経費	6,942	9.6	6,101	9.9
賃貸及び管理原価	72,387	100.0	61,659	100.0

(C) 貸付金収入原価

貸付金収入原価は、ファイナンス事業における融資資金調達費用(支払利息)であります。

(D) 不動産売上原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第 26 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額		金 額	
期 首 在 高				
販売用不動産	489		249	
仕掛販売用不動産	744	1,233	697	946
当 期 受 入 高				
分譲用土地購入費	2,890		1,963	
分譲用建物建築費	720	3,610	964	2,928
期 末 在 高				
販売用不動産	-		489	
仕掛販売用不動産	573	573	744	1,233
不動産売上原価		4,270		2,641

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

## ( E ) その他の売上原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 7 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		第 2 6 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ホ テ ル 事 業 経 費	1,652	75.5 %	1,631	68.2 %
通 販 ・ 商 品 等 売 上 原 価	535	24.5	761	31.8
そ の 他 の 売 上 原 価	2,188	100.0	2,393	100.0

利益処分案・損失処理計算書

利益処分案		(単位 百万円)		損失処理計算書		(単位 百万円)	
期別		第 27 期		期別		第 26 期	
		〔自 平成11年 4月 1日〕				〔自 平成10年 4月 1日〕	
		〔至 平成12年 3月 31日〕				〔至 平成11年 3月 31日〕	
科目		金額		科目		金額	
当期末処分利益		2,238		当期末処理損失		2,153	
利益処分額		-		損失処理額		-	
次期繰越利益		2,238		次期繰越損失		2,153	

重要な会計方針

期 別 項 目	第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	第 26 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕
1. 有価証券の評価 基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 同 左 (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. 棚卸資産の評価 基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 原 材 料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯 蔵 品 主に最終仕入原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 原 材 料 同 左</p> <p>(3) 貯 蔵 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価 償却の方法	<p>賃貸用有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>賃貸用有形固定資産及び長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

期 別 項 目	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕
3 . 固定資産の減 価償却の方法	長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたる 均等償却	(耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)につ いては、当期から平成10年度の税制 改正により、耐用年数が短縮されて おります。 これに伴い、前期と同一の基準に よった場合に比し、売上原価は75百 万円、販売費及び一般管理費は54百 万円増加し、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ129百 万円少なく計上されております。
4 . 引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法の規定に基づく限度額(法 定繰入率)のほか、債権の回収可能性 を個別に勘案して計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給 見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金  同 左  (2) 投資損失引当金 取引所の相場のない有価証券等の投資 に対する損失に備えるため、投資先の財 政状態を勘案し、個別検討による必要額 を計上しております。  (3) 賞与引当金  同 左  (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定す る支給対象期間基準による繰入限度額を計 上していましたが、平成10年度の税制 改正に伴い、当期から支給見込額基準によ り計上する方法に変更しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった 場合に比し、売上原価は14百万円、販売 費及び一般管理費は85百万円増加し、営 業利益、経常利益及び税引前当期純利益 は、それぞれ99百万円少なく計上されて おります。



期 別 項 目	第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	第 26 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕
4．引当金の計上 基準	(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。	(4) 退職給与引当金  同 左
5．リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6．その他財務諸表 作成のための 重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	同 左

表示方法の変更

第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	第 26 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕
従来、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は2百万円であります。	1. 従来、流動負債の独立科目で区分掲記しておりました「未払事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当期より「未払金」に含めて表示することに変更しております。 なお、当期の「未払金」に含まれている「未払事業所税」は25百万円であります。
—	2. 従来、販売費及び一般管理費の独立科目で区分掲記しておりました「事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当期より「租税公課」に含めて表示することに変更しております。なお、当期の「租税公課」に含まれている「事業所税」は25百万円であります。
—	3. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「請負工事解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「請負工事解約収入」は23百万円であります。
—	4. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「リゾート会員権解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「リゾート会員権解約収入」は24百万円であります。

( 追 加 情 報 )

<p style="text-align: center;">第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 26 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当期末357百万円)の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産352百万円(流動資産294百万円、投資その他の資産58百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,627百万円少なく、また、当期末処分利益は352百万円多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 27 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 26 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)																																																																				
<p>1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担 保 提 供 資 産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,730</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,099</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,886</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right;">18,775</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,253</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,756</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,904</td> </tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,323 百万円があります。</p>	担 保 提 供 資 産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	27,730	有価証券	60	未収収益	616	建物	28,099	構築物	101	土地	81,886	投資有価証券	463	固定化営業債権	18,775	投資その他の資産	500	その他(会員権)	500	計	158,253	短期借入金	35,756	一年内返済予定の長期借入金	9,267	長期借入金	115,880	計	160,904	<p>1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担 保 提 供 資 産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,784</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,563</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86,907</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right;">18,113</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,281</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,994</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,999</td> </tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,537 百万円があります。</p>	担 保 提 供 資 産	百万円	現金預金	19	営業貸付金	31,784	有価証券	66	未収収益	704	建物	30,563	構築物	108	土地	86,907	投資有価証券	512	固定化営業債権	18,113	投資その他の資産	500	その他(会員権)	500	計	169,281	短期借入金	37,994	一年内返済予定の長期借入金	4,615	長期借入金	131,389	計	173,999
担 保 提 供 資 産	百万円																																																																				
現金預金	19																																																																				
営業貸付金	27,730																																																																				
有価証券	60																																																																				
未収収益	616																																																																				
建物	28,099																																																																				
構築物	101																																																																				
土地	81,886																																																																				
投資有価証券	463																																																																				
固定化営業債権	18,775																																																																				
投資その他の資産	500																																																																				
その他(会員権)	500																																																																				
計	158,253																																																																				
短期借入金	35,756																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	9,267																																																																				
長期借入金	115,880																																																																				
計	160,904																																																																				
担 保 提 供 資 産	百万円																																																																				
現金預金	19																																																																				
営業貸付金	31,784																																																																				
有価証券	66																																																																				
未収収益	704																																																																				
建物	30,563																																																																				
構築物	108																																																																				
土地	86,907																																																																				
投資有価証券	512																																																																				
固定化営業債権	18,113																																																																				
投資その他の資産	500																																																																				
その他(会員権)	500																																																																				
計	169,281																																																																				
短期借入金	37,994																																																																				
一年内返済予定の長期借入金	4,615																																																																				
長期借入金	131,389																																																																				
計	173,999																																																																				
<p>2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,445 百万円</td> </tr> </table>	土 地	5,445 百万円	<p>2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,959 百万円</td> </tr> </table>	土 地	3,959 百万円																																																																
土 地	5,445 百万円																																																																				
土 地	3,959 百万円																																																																				
<p>3 投資有価証券のうち、36 百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	<p>3 投資有価証券のうち、36 百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>																																																																				
<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,049</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,496	破産・和議申立中の債権	2,310	その他の長期化営業貸付金	17,242	計	22,049	<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,820</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,419	破産・和議申立中の債権	3,347	その他の長期化営業貸付金	17,053	計	22,820																																																				
破産・和議債権	2,496																																																																				
破産・和議申立中の債権	2,310																																																																				
その他の長期化営業貸付金	17,242																																																																				
計	22,049																																																																				
破産・和議債権	2,419																																																																				
破産・和議申立中の債権	3,347																																																																				
その他の長期化営業貸付金	17,053																																																																				
計	22,820																																																																				

第 27 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			第 26 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)														
5 重要な外貨建資産			5 重要な外貨建資産														
科目	外貨額	貸借対照表計上額	科目	外貨額	貸借対照表計上額												
		百万円			百万円												
関係会社株式	475,500 千米ドル 675,763 千フランスフラン	76,123	関係会社株式	491,500 千米ドル 675,763 千フランスフラン	78,235												
関係会社長期貸付金	8,117 千米ドル 44,500 千フランスフラン	1,554	関係会社長期貸付金	8,038 千米ドル 31,500 千フランスフラン	1,702												
長期未収収益	5,162 千米ドル 42,067 千フランスフラン	1,202	長期未収収益	5,162 千米ドル 42,067 千フランスフラン	1,523												
			外貨建長期金銭債権の円換算額														
			<table border="0"> <tr> <td></td> <td>決算時の為替相場 による円換算額</td> <td>貸借対照表 計上額</td> </tr> <tr> <td>関係会社 長期貸付金</td> <td>1,595 百万円</td> <td>1,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収収益</td> <td>1,451 百万円</td> <td>1,523 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>[ 差 額(損)</td> <td>178 ]</td> </tr> </table>				決算時の為替相場 による円換算額	貸借対照表 計上額	関係会社 長期貸付金	1,595 百万円	1,702 百万円	長期未収収益	1,451 百万円	1,523 百万円		[ 差 額(損)	178 ]
	決算時の為替相場 による円換算額	貸借対照表 計上額															
関係会社 長期貸付金	1,595 百万円	1,702 百万円															
長期未収収益	1,451 百万円	1,523 百万円															
	[ 差 額(損)	178 ]															
6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。			6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。														
7 会社が発行する株式の総数	250,000 千株		7 会社が発行する株式の総数	250,000 千株													
発行済株式総数	105,671 千株		発行済株式総数	64,441 千株													
8 関係会社に対する資産			8 関係会社に対する資産														
長期未収収益	20,773 百万円		長期未収収益	21,094 百万円													
9 保証債務			9 保証債務														
(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び 工事未払金に対する保証債務			(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び 工事未払金に対する保証債務														
MDI Guam Corporation	34,344 百万円 (内米ドル 106,043 千米ドル)		MDI Guam Corporation	36,124 百万円 (内米ドル 104,814 千米ドル)													
(株)ミヤマトラベル	3,953 百万円		(株)ミヤマトラベル	4,167 百万円													
(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融 機関に対する保証債務			(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融 機関に対する保証債務														
	680 百万円			785 百万円													
(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金 融機関に対する保証債務			(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金 融機関に対する保証債務														
	1,353 百万円			2,778 百万円													

第 27 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 26 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)																
<p>10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 99,582 百万円、938,130 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 11,382 百万円(111,160 千米ドル)、簿価は 9,968 百万円(97,350 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 22,137 百万円(216,183 千米ドル)、簿価は 18,691 百万円(182,534 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し(取得価額 21,651 百万円、211,443 千米ドル、簿価 18,829 百万円、183,879 千米ドル) ウェスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 34,914 百万円(340,962 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されており、完成には更なる資金が必要となります。(取得価額及び簿価は、いずれも平成 11 年 12 月 31 日現在の数値であります。)</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金 57,139 百万円及び同未払利息 13,760 百万円は、金融機関との協定書(平成 12 年 12 月末日まで有効)により支払猶予を受けております。</p> <p>MDI Guam Corporation の平成 11 年 12 月 31 日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p><b>財 政 状 態</b></p> <table border="0"> <tr> <td>総 資 産</td> <td>88,496 百万円 (864,223 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td>94,459 百万円 (922,456 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>48,691 百万円 (475,500 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠 損 金</td> <td>54,654 百万円 (533,732 千米ドル)</td> </tr> </table>	総 資 産	88,496 百万円 (864,223 千米ドル)	負 債	94,459 百万円 (922,456 千米ドル)	資本金及び 払込剰余金	48,691 百万円 (475,500 千米ドル)	欠 損 金	54,654 百万円 (533,732 千米ドル)	<p>10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporation を通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 112,908 百万円、936,607 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 12,861 百万円(111,160 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 23,558 百万円(203,620 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し(取得価額 24,479 百万円、211,578 千米ドル)、ウェスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 40,759 百万円(352,283 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額はいずれも平成 10 年 12 月 31 日現在の数値であります。)</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金 63,013 百万円及び同未払利息 12,461 百万円は、金融機関との協定書(平成 12 年 12 月末日まで有効)により支払猶予を受けております。</p> <p>MDI Guam Corporation の平成 10 年 12 月 31 日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p><b>財 政 状 態</b></p> <table border="0"> <tr> <td>総 資 産</td> <td>102,187 百万円 (883,210 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>負 債</td> <td>95,999 百万円 (829,727 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び 払込剰余金</td> <td>55,015 百万円 (475,500 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠 損 金</td> <td>48,827 百万円 (422,017 千米ドル)</td> </tr> </table>	総 資 産	102,187 百万円 (883,210 千米ドル)	負 債	95,999 百万円 (829,727 千米ドル)	資本金及び 払込剰余金	55,015 百万円 (475,500 千米ドル)	欠 損 金	48,827 百万円 (422,017 千米ドル)
総 資 産	88,496 百万円 (864,223 千米ドル)																
負 債	94,459 百万円 (922,456 千米ドル)																
資本金及び 払込剰余金	48,691 百万円 (475,500 千米ドル)																
欠 損 金	54,654 百万円 (533,732 千米ドル)																
総 資 産	102,187 百万円 (883,210 千米ドル)																
負 債	95,999 百万円 (829,727 千米ドル)																
資本金及び 払込剰余金	55,015 百万円 (475,500 千米ドル)																
欠 損 金	48,827 百万円 (422,017 千米ドル)																

第 27 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 26 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)																																																										
<p>10 <u>経 営 成 績</u></p> <table border="0"> <tr> <td>売 上 高</td> <td>3,352 百万円 ( 32,738 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td>252 百万円 ( 2,464 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>販 売 管 理 費</td> <td>4,782 百万円 ( 46,705 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>(内 減 価 償 却 費)</td> <td>1,915 百万円 ( 18,710 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 損 失</td> <td>9,757 百万円 ( 95,284 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>当 期 損 失</td> <td>11,439 百万円 (111,715 千ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損 9,261 百万円 (90,439 千ドル) が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニウム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation 及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>MDI Guam Corporation</td> <td>関係会社株式</td> <td>59,342 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>38,421 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期未収収益</td> <td>20,092 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保証債務</td> <td>34,344 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内 米ドル)</td> <td>106,043 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>リゾートクラブ 会員</td> <td>預り保証金</td> <td>17,343 百万円</td> </tr> </table> <p>MDI Guam Corporation の財政状態は、悪化しておりますが、金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	売 上 高	3,352 百万円 ( 32,738 千ドル)	売 上 原 価	252 百万円 ( 2,464 千ドル)	販 売 管 理 費	4,782 百万円 ( 46,705 千ドル)	(内 減 価 償 却 費)	1,915 百万円 ( 18,710 千ドル)	そ の 他 の 損 失	9,757 百万円 ( 95,284 千ドル)	当 期 損 失	11,439 百万円 (111,715 千ドル)	MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円		関係会社長期貸付金	38,421 百万円		長期未収収益	20,092 百万円		保証債務	34,344 百万円		(内 米ドル)	106,043 千ドル)	リゾートクラブ 会員	預り保証金	17,343 百万円	<p>10 <u>経 営 成 績</u></p> <table border="0"> <tr> <td>売 上 高</td> <td>4,110 百万円 ( 35,523 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td>446 百万円 ( 3,855 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>販 売 管 理 費</td> <td>6,204 百万円 ( 53,626 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 損 失</td> <td>8,561 百万円 ( 73,995 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>当 期 損 失</td> <td>11,101 百万円 ( 95,954 千ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損 8,085 百万円 (69,883 千ドル) が含まれております。</p> <p>当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニウム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation 及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>MDI Guam Corporation</td> <td>関係会社株式</td> <td>59,342 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>38,768 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期未収収益</td> <td>20,136 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保証債務</td> <td>36,124 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(内 米ドル)</td> <td>104,814 千ドル)</td> </tr> <tr> <td>リゾートクラブ 会員</td> <td>預り保証金</td> <td>18,164 百万円</td> </tr> </table> <p>MDI Guam Corporation の財政状態は、悪化しておりますが、金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	売 上 高	4,110 百万円 ( 35,523 千ドル)	売 上 原 価	446 百万円 ( 3,855 千ドル)	販 売 管 理 費	6,204 百万円 ( 53,626 千ドル)	そ の 他 の 損 失	8,561 百万円 ( 73,995 千ドル)	当 期 損 失	11,101 百万円 ( 95,954 千ドル)	MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円		関係会社長期貸付金	38,768 百万円		長期未収収益	20,136 百万円		保証債務	36,124 百万円		(内 米ドル)	104,814 千ドル)	リゾートクラブ 会員	預り保証金	18,164 百万円
売 上 高	3,352 百万円 ( 32,738 千ドル)																																																										
売 上 原 価	252 百万円 ( 2,464 千ドル)																																																										
販 売 管 理 費	4,782 百万円 ( 46,705 千ドル)																																																										
(内 減 価 償 却 費)	1,915 百万円 ( 18,710 千ドル)																																																										
そ の 他 の 損 失	9,757 百万円 ( 95,284 千ドル)																																																										
当 期 損 失	11,439 百万円 (111,715 千ドル)																																																										
MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円																																																									
	関係会社長期貸付金	38,421 百万円																																																									
	長期未収収益	20,092 百万円																																																									
	保証債務	34,344 百万円																																																									
	(内 米ドル)	106,043 千ドル)																																																									
リゾートクラブ 会員	預り保証金	17,343 百万円																																																									
売 上 高	4,110 百万円 ( 35,523 千ドル)																																																										
売 上 原 価	446 百万円 ( 3,855 千ドル)																																																										
販 売 管 理 費	6,204 百万円 ( 53,626 千ドル)																																																										
そ の 他 の 損 失	8,561 百万円 ( 73,995 千ドル)																																																										
当 期 損 失	11,101 百万円 ( 95,954 千ドル)																																																										
MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円																																																									
	関係会社長期貸付金	38,768 百万円																																																									
	長期未収収益	20,136 百万円																																																									
	保証債務	36,124 百万円																																																									
	(内 米ドル)	104,814 千ドル)																																																									
リゾートクラブ 会員	預り保証金	18,164 百万円																																																									
<p>11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,827 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 58,543 百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>																																																										

第 27 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	第 26 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)
12 支払利息のうち長期借入金の脚注 11 の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 10,441 百万円については、長期未払金として表示しております。	12 支払利息のうち長期借入金の脚注 11 の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 14,380 百万円については、長期未払金として表示しております。

(損益計算書関係)

第 27 期 〔自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日〕	第 26 期 〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕																																	
1 受取利息には関係会社からのものが 30 百万円含まれております。	1 受取利息には関係会社からのものが 35 百万円含まれております。																																	
2 固定資産売却益の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土 地</td> <td style="width: 100px;">11 百万円</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	11 百万円		そ の 他	2		計	14		2 固定資産売却益の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土 地</td> <td style="width: 100px;">10 百万円</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	10 百万円		そ の 他	15		計	25																
土 地	11 百万円																																	
そ の 他	2																																	
計	14																																	
土 地	10 百万円																																	
そ の 他	15																																	
計	25																																	
3 固定資産売却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土 地</td> <td style="width: 100px;">3,686 百万円</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,397</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	3,686 百万円		建 物	1,689		そ の 他	22		計	5,397		3 固定資産売却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土 地</td> <td style="width: 100px;">5,340 百万円</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,938</td> <td></td> </tr> </table>	土 地	5,340 百万円		建 物	2,405		そ の 他	193		計	7,938										
土 地	3,686 百万円																																	
建 物	1,689																																	
そ の 他	22																																	
計	5,397																																	
土 地	5,340 百万円																																	
建 物	2,405																																	
そ の 他	193																																	
計	7,938																																	
4 固定資産除却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建設仮勘定</td> <td style="width: 100px;">1,289 百万円</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車 輦 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,971</td> <td></td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,289 百万円		建 物	661		構 築 物	6		車 輦 運 搬 具	0		工 具 器 具 備 品	14		計	1,971		4 固定資産除却損の内訳  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建設仮勘定</td> <td style="width: 100px;">102 百万円</td> <td style="width: 100px;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車 輦 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">161</td> <td></td> </tr> </table>	建設仮勘定	102 百万円		建 物	49		車 輦 運 搬 具	0		工 具 器 具 備 品	9		計	161	
建設仮勘定	1,289 百万円																																	
建 物	661																																	
構 築 物	6																																	
車 輦 運 搬 具	0																																	
工 具 器 具 備 品	14																																	
計	1,971																																	
建設仮勘定	102 百万円																																	
建 物	49																																	
車 輦 運 搬 具	0																																	
工 具 器 具 備 品	9																																	
計	161																																	
5	5 債務免除益は、債権者日本トータルファイナンス(株)の破産整理に伴う同社からの金銭債務免除益 12,192 百万円及び(有)ビー・エム・エフ・インベストメント・コーポレーションからの借入金清算に伴う金銭債務免除益 939 百万円であります。																																	

(リース取引関係)

第 27 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	第 26 期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	158	44	114	工具器具備品	160	93	66	ソフトウェア	40	27	13	合 計	359	165	194	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	85	14	70	工具器具備品	116	64	51	長期前払費用	40	19	21	合 計	242	98	144
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車輛運搬具	158	44	114																																						
工具器具備品	160	93	66																																						
ソフトウェア	40	27	13																																						
合 計	359	165	194																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車輛運搬具	85	14	70																																						
工具器具備品	116	64	51																																						
長期前払費用	40	19	21																																						
合 計	242	98	144																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table>	1年以内	64	1年超	134	合 計	199	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </table>	1年以内	52	1年超	97	合 計	149																												
1年以内	64																																								
1年超	134																																								
合 計	199																																								
1年以内	52																																								
1年超	97																																								
合 計	149																																								
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	支払リース料	75	減価償却費相当額	67	支払利息相当額	7	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	支払リース料	51	減価償却費相当額	45	支払利息相当額	6																												
支払リース料	75																																								
減価償却費相当額	67																																								
支払利息相当額	7																																								
支払リース料	51																																								
減価償却費相当額	45																																								
支払利息相当額	6																																								
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																								
	5. 利息相当額の算定方法																																								
	<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																								



( 税効果会計関係 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 百万円 )

第 27 期 ( 平成 12 年 3 月 31 日現在 )

繰延税金資産

貸倒引当金否認額	2,529
固定資産評価損否認額	550
販売手数料否認額	536
繰越欠損金	386
資産化利息取崩否認額	266
賞与引当金損金算入限度額	159
減価償却超過額	153
為替差損否認額	79
ソフトウェア一括償却否認額	51
少額資産償却超過額	49
退職給与引当金損金算入限度額	22
その他	30
繰延税金資産小計	<u>4,817</u>
評価性引当額	<u>4,464</u>
繰延税金資産合計	<u><u>352</u></u>
内 訳	
繰延税金資産 ( 流動 )	294
繰延税金資産 ( 固定 )	58

## 当期中の発行済株式数の増加の内容

### ・新株発行

平成 12 年 1 月 13 日開催の取締役会決議に基づき、同年 2 月 15 日付で下記のとおり新株発行を行っております。

発行形態	第三者割当
発行株式数	41,230,000 株
発行価格の総額	16,079,700 千円 ( 1 株につき 390 円 )
資本組入額	8,039,850 千円 ( 増資後資本金 30,524,350 千円 )

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

役員 の 異 動 (平成12年6月29日付)

新任取締役候補

取 締 役 貸 貸 事 業 部 企 画 部 長 阿 部 聡 ( 貸 貸 事 業 部 企 画 部 長 )

退任予定監査役

常 勤 監 査 役 横 尾 彪 彦